

令和7年 年頭あいさつ

地域循環型経済の構築へ



舞鶴商工会議所
会頭 小西 剛

新年あけましておめでとうございます。

令和7年の新春を迎えるにあたり、謹んでお慶び申し上げます。

昨年を振り返りますと、新型コロナウイルス禍の収束に伴い、国内経済は深刻な状況から少しずつ抜け出しつつあるものの、ウクライナ情勢や、中東パレスチナ情勢の長期化など、国際情勢が日本の経済に大きな影響を与えました。

市内の事業所においては、人口減少と超高齢社会が進行する中で、人手不足の深刻化や、エネルギーや原材料価格の高騰が事業活動を圧迫し、引き続き、厳しい経営環境が続く一年でありました。

そのような中、10月の本市の高野由里工場用地へのアイリスオーヤマ株式会社の飲料水製造工場の進出決定は、地域にとって明るいニュースでありました。将来的には、京都舞鶴港を活用し、中国、韓国など対岸諸国への輸出を視野に入れ、今後300億円を投資される予定で、このような多額の投資が地域内に行われることを大いに歓迎するものであります。

また、11月には関西電力の舞鶴火力発電所で排出される二酸化炭素を回収し、低温液化状態で北海道へ海上輸送するCCS実験プラントが竣工し、液化CO2輸送船が舞鶴・苫小牧間を往復する実証試験が本格的にスタートしました。

このような地域に対する大型の投資や、カーボンニュートラル社会の実現に向けた先進的な取り組みが行われていることを大変喜ばしく思っているところであり、今後も地域への様々な投資が続くことを願っております。

時代の変化のスピードが加速する中、今後の人口減少による商圏の縮小にブレーキをかけ、稼げる地域に変容していくためには、地域内外からの投資促進とあわせて、地域内に入ってきたお金を地域内で回すことのできる地域循環型経済を構築することが必要であ

り、そのための軸となる産業を育てなければなりません。

舞鶴が目指すべき方向性としましては、かねてより訴えている「日本海側唯一の海洋産業都市」「次世代エネルギー産業都市」、この2つが主軸となるものと考えており、「海洋産業都市」としては、海上自衛隊や海上保安庁との連携、造船技術を活かした新分野の取り組みが大切です。また、「次世代エネルギー産業都市」に向けては、水素、アンモニアなどの次世代エネルギー産業の誘致や、脱炭素化に向けた港湾振興の取り組みを進める必要があります。

さらに、急速な人口減少に直面している今、地域経済を活性化させるためには、稼げる産業の育成とあわせて、人材を引き付ける良質な雇用の創出が大切であるといわれています。

昨年スタートした産業支援プラットフォームをベースに、行政、金融機関、支援機関が緊密に連携し、地域の人材育成への投資を含め、地域の経済循環強化に資する取り組みを進めていきたいと考えているところです。

舞鶴商工会議所は、引き続き、舞鶴市をはじめ国・府や、関係機関、諸団体との強固な連携のもと、諸課題に取り組んでまいりますので、皆様の一層のご理解ご協力をよろしくお願いいたします。

結びにあたり、舞鶴のさらなる発展と会員企業のご繁栄、並びに皆様方の今後ますますのご健勝、ご多幸を祈念し、年頭のごあいさつとさせていただきます。

